

各関係機関の実施事業等

- ・ 一般財団法人日本防火・危機管理促進協会
- ・ 一般財団法人日本防火・防災協会
- ・ 一般社団法人日本火災報知機工業会
- ・ ガス警報器工業会
- ・ 公益財団法人日本消防協会
- ・ 全国消防長会
- ・ 日本消防検定協会（別紙）

1. 一般財団法人日本防火・危機管理促進協会の重点的取組

住宅防火対策推進協議会の事務局として、広く住警器の普及啓発等を実施

2. 平成 27 年度実施中事業

事業名	平成 27 年度実施中事業（実績を含む。）
住宅防火防災推進シンポジウムの開催【別添】	消防団や婦人(女性)防火クラブ、自主防災組織、町内会等の地域防災組織のリーダー等に対し、住宅防火防災の基礎知識の普及や住警器等の設置促進・維持管理の徹底などの啓蒙等のため、全国 2 か所（福島県、奈良県）で実施する。なお、各会場で関係団体の協力を得て住警器等の実物を展示する。
住宅用防災機器等展示会出展事業【別添】	高齢化社会における住宅防火意識の高揚を図るため、「国際福祉機器展 H.C.R. 2015」に出展し、日本防災協会、消防試験研究センター、日本火災報知機工業会、日本消火器工業会、ガス警報器工業会及び日本消火装置工業会と協力して、住警器の効果・維持管理の必要性などの展示・説明を行う。（平成 27 年 10 月 7 日～9 日に東京ビッグサイトで実施）
C A T V による住宅防火広報番組の制作放映	新しい試みとして、地方のケーブルテレビ（C A T V）とタイアップして、住宅防火広報番組をつくり、住警器をはじめ住宅用防災機器の普及促進を図るものとし、今年度は消防本部の協力を得て、次の 2 か所で実施する。 （イッツコミュニケーションズ（協力 川崎市消防局）、ケーブルメディア四国（協力 高松市消防局））
小学生向け住宅防火防災広報 D V D 制作配布事業	小学生向け住宅防火防災対策の啓発資料として、ウルトラマンを起用した分かり易い映像資料（D V D）を制作して全国の消防本部及び希望する小学校に配布し、住警器等の有効性を P R する。
住宅防火防災啓発用冊子作成事業	住宅火災の近年の傾向や発生状況を基に、住宅防火のノウハウを、分かり易いイラストや写真で解説するとともに、住警器の耐用年数、更新などについて、その対処方法も盛り込んだ冊子を作成して全国の消防本部に配布する。
防火ポスターによる防火思想普及啓発事業	全国統一の防火ポスターを作成し、全国の消防本部に配布して秋・春の火災予防運動を中心に防火思想の普及啓発を図るもので、併せて、「備えよう住宅用火災警報器」のロゴをポスターに挿入し、住警器の設置促進を図っている。

○住宅防火防災推進シンポジウム（昨年度の例）

平成26年11月26日（仙台会場 参加310名）



○住宅用防災機器等展示会出展事業（昨年度の例）

平成26年10月1日から3日までの3日間、東京国際展示場（東京ビッグサイト）で開催された「第41回国際福祉機器展」に、住宅用火災警報器、住宅用消火器、住宅用スプリンクラー及び防災品等の普及促進を主体とした住宅用防災機器等の展示と、住宅防火意識の高揚を図るための広報等を目的に出展した。（来場者約13万人）



○防火ポスターによる防火思想普及啓発事業

今年度は女優の葵わかなさんを起用して、B2判ポスターを作成し、秋・春各15万部を作成し、全国の消防本部に配布する。



1. 一般財団法人日本防火・防災協会の重点的取組

女性（婦人）防火クラブによる活動の支援

2. 平成27年度実施中事業

事業名	平成27年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器の設置促進・維持管理方法等の普及啓発	昨年作成した住警器が鳴った場合の対処方法等に関するマニュアルを参考に①A4判クリアファイル、②在留外国人向けの外国語（英語、中国語、韓国語）の啓発資料を作成し、全国の消防本部等に配付し、女性（婦人）防火クラブを通じて、住警器の啓発を行う。

1. 一般社団法人日本火災報知機工業会の重点的取組

住宅用火災警報器の性能や効果・適切な維持管理の広報等

2. 平成27年度実施中事業

事業名	平成27年度実施中事業（実績を含む。）
普及促進用、維持管理用及び定期交換推奨用リーフレットの継続配布	普及促進のため平成22年に作成した「取り付けましたか？住宅用火災警報器お手柄事例」、適切に維持管理をしていただくために平成24年に作成した「取り付けただけではダメ 住宅用火災警報器」及び設置後10年を目安に新しい機器と交換していただくことを呼びかけるために平成26年に作成した「10年たったら、とりかえる」のリーフレットの配布を継続している。
ホームページに「10年たったらとりカエル」のサイトを掲載【別添】	平成18年6月から新築住宅への取り付けが義務化され、早10年を迎える。このため、電子部品の劣化や電池切れ等の面より設置後10年を目安に新しい機器との交換を推奨するため、新たなキャラクター「とりカエル」により紹介するサイトを平成27年6月から掲載した。
住宅防火防災推進シンポジウムへの協力【別添】	平成27年度に開催されるシンポジウムに説明員を派遣し、展示パネルによる機器の展示・説明、冊子配布等による普及促進活動を実施する。
住宅用火災警報器相談室の運営【別添】	フリーダイヤル（0120-565-911）による相談室を継続して運営し、各種相談に対応する（平成26年度の相談件数：1,007件）。
社会貢献事業への住宅用火災警報器の提供【別添】	一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に住宅用火災警報器を寄贈する（平成27年度は、20地区に対して合計2,000個を寄贈）。

○ホームページに定期交換を推奨するサイト「10年たったら とりカエル」を掲載



クリック



○住宅防火防災推進シンポジウムへの協力

(展示品)



(住宅用火災警報器の説明)



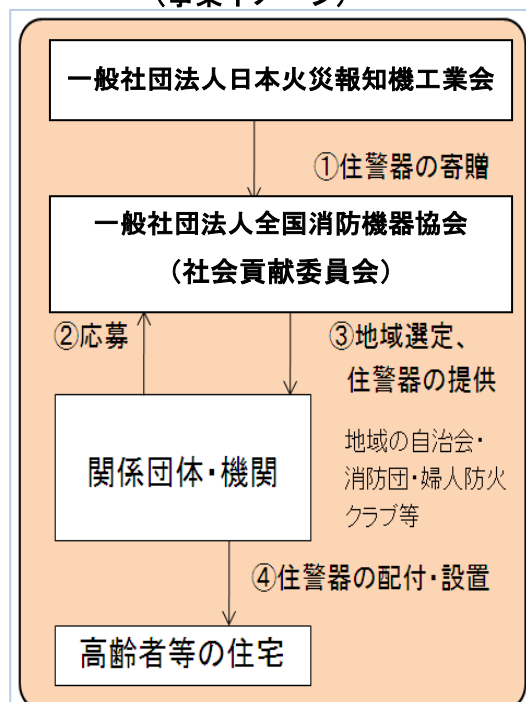
○住宅用火災警報器相談室の運営

(相談件数)

平成 17 年度	5,717 件、	平成 21 年度	6,798 件、	平成 25 年度	899 件
平成 18 年度	8,385 件、	平成 22 年度	6,828 件、	平成 26 年度	1,007 件
平成 19 年度	6,320 件、	平成 23 年度	5,254 件、	平成 27 年度※	198 件
平成 20 年度	10,165 件、	平成 24 年度	1,453 件、	※平成 27 年 4 月～8 月までの計	

○社会貢献事業への住宅用火災警報器の提供

(事業イメージ)



(寄贈実績)

平成 16 年度	3 地区に	合計 1,000 個
平成 17 年度	10 地区に	合計 2,000 個
平成 18 年度	15 地区に	合計 2,000 個
平成 19 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 20 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 21 年度	29 地区に	合計 4,000 個
平成 22 年度	30 地区に	合計 4,000 個
平成 23 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 24 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 25 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 26 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 27 年度	20 地区に	合計 2,000 個
平成 16 年度～27 年度の計		227 地区に 合計 27,000 個

1. ガス警報器工業会の重点的取組

2. 平成27年度実施中事業

事業名	平成27年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災・ガス・CO警報器の普及促進に係る広報	・ガス警報器設置促進・交換運動期間中（7月～11月）に、くまモンポスター及び『ガス漏れ事故防止の手引き』を作成し、LPガス、都市ガス、簡易ガス事業者、消防本部及び関係団体に配布し普及促進運動を推進している。
	・国際福祉機器展等、展示会に出展して「住宅用火災・ガス・CO警報器」の普及促進を実施して行く。
	・LPガス事業者等を実施する保安講習会を通じて、ガス警報器をお客さまにおすすめする必要な知識を簡単にまとめた『ガス警報器アプローチブック』を配布して普及促進に努めている。

【別添】 ガス警報器 アプローチブック （A5サイズ 38ページ 小冊子）

1. 公益財団法人日本消防協会の重点的取組

各種メディア等を活用した設置促進にかかる広報の実施

2. 平成27年度実施中事業

事業名	平成27年度実施中事業（実績を含む。）
ラジオ放送による広報	ニッポン放送をキー局とした全国30局ネットで、消防応援団の方々にゲストとしてご出演いただいているラジオ番組『おはよう！ニッポン全国消防団』において、住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理等を中心に住宅防火対策全般について広報を実施しており、平成27年度中に計52回の放送を予定している。（毎週土又は日放送）
研修及び各種イベント等の際に住宅用火災警報器の普及啓発	消防団員指導員研修及び全国女性消防団員活性化大会等において住宅用火災警報器の効果的な普及活動について情報交換を行うとともに、各種イベントの際に普及啓発を行っている。

ラジオ放送

ニッポン放送をキー局として、ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」を全国30局ネットで毎週放送。消防応援団の方々をゲストパーソナリティに迎え、消防団の活動を広報し理解を深めるとともに、住警器設置の推進及び適正な維持管理をPRしています。

【放送期間】平成27年4月から平成28年3月（1年間）

【放送時間】毎週（土曜日）又は（日曜日）の10分番組



1. 全国消防長会の重点的取組

2. 平成27年度実施中事業

事業名	平成27年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器設置対策連絡会による検討	全国消防長会各支部（9支部）及び都道府県消防長会（北海道は5地区協議会）において、住宅用火災警報器設置対策連絡会を開催し、未設置世帯への働きかけ及び維持管理対策の状況等について情報交換を行う。
会議等における情報交換	全国消防長会で開催する各種会議において、住宅用火災警報器設置対策に関する取組状況等について情報交換を行い、結果について全国の消防本部に情報提供を行う。
全国消防長会情報管理システム等による情報提供	全国消防長会情報管理システム及び機関誌等において、住宅用火災警報器設置対策の取組等に関する情報を継続的に掲載する。
住宅用火災警報器の設置効果に関する調査 （（一財）全国消防協会）	日本消防検定協会からの委託により、全国の消防本部に対して、住宅用火災警報器の設置効果について調査を実施する。

1. 日本消防検定協会 の重点的取組

2. 平成27年度委託事業

事業名 平成27年度委託事業（実績を含む。）

事業名	平成27年度実施中事業（実績を含む。）
住宅用火災警報器の設置効果に係る調査研究	平成25年度から、住宅用防災警報器の設置効果に関する調査研究として、死者の発生した住宅火災のうち、住警器の設置義務があった住宅等について、火災発生場所又は死者の発生場所における住警器の有無、動作状況等について、一般財団法人全国消防協会に調査等を委託
ラジオ放送による広報事業	住宅用防災機器(住警器、住宅用消火器等)に係る広報を公益財団法人日本消防協会のラジオ放送(おはよう！ニッポン全国消防団)のCMとして放送
住宅防火啓発冊子の制作、配付事業	住宅防火対策の重要性を周知し、住宅用防災機器等の普及を図る「住宅防火啓発冊子」の制作、配付等について、一般財団法人日本防火・危機管理促進協会の提案に対する委託事業
住宅用火災警報器及び消火器等の普及啓発事業	住宅火災における被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器及び消火器等の普及並びに維持管理について、日本語及び外国語(英語、中国語、韓国語)の啓発資料の製作・配付等について、一般財団法人日本防火・防災協会の提案に対する委託事業